

生活困窮者自立支援制度に係る庁内外の連携に関する調査票

【電子版】

※質問はQ 1 からQ23 まであります。ご回答にあたっては、質問で指定されている場合を除き、2018年2月1日現在の状況をお答えください。

ご連絡先をご記入ください。

自治体名		
ご担当部署名		
ご担当者名		
ご連絡先	TEL	
	FAX	
	電子メール	

I 生活困窮者自立支援事業の実施状況について

Q 1 生活困窮者自立支援制度所管課の職員体制について、それぞれの職員数をお答えください。

	常 勤	非常勤
所管課職員数	人	人
うち、制度担当職員数	人	人

Q 2 自立相談支援機関における以下の支援員について、それぞれの職員数をお答えください。

支援員種別	勤務形態	専 従	兼 務
主任相談支援員	常 勤	人	人
	非常勤	人	人
相談支援員	常 勤	人	人
	非常勤	人	人
就労支援員	常 勤	人	人
	非常勤	人	人

Q 3 生活困窮者自立支援制度における支援状況について、以下の項目の数値をお答えください。

	平成 28 年度	平成 29 年 4 月～12 月
新規相談受付件数	件	件
プラン作成件数	件	件
就労支援対象者数	人	人
就労者数	人	人
増収者数	人	人

Q7 委託で実施している事業について、委託とした理由として当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

1. 事業に関する専門性を有する団体が地域に存在するから
2. 地域のネットワークが豊富な団体が地域に存在するから
3. できるだけ民間活力を活用するとの自治体方針があるから
4. 直営と比べて事業費が抑制できるから
5. 委託化に見合う需要が見込まれるから
6. 事業実施に必要な資源・ノウハウを行政が有していないから
7. いずれの事業も委託で実施していない
8. その他（具体的にご記入ください）

()

II 制度施行前の連携に関する検討について

Q8 生活困窮者自立支援制度の施行に先立ち、庁内連携のあり方に関する検討を行いましたか。当てはまるものをいずれか1つ選択してください。

1. 検討した →Q8-1へ
2. 検討していない →Q9へ

【Q8で「1. 検討した」とご回答された方にお聞きします。】

Q8-1 庁内連携のあり方について、どのような検討を行いましたか。当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

1. 関係部署への制度周知
2. 関係部署との意見交換
3. 関係部署との連絡体制
4. 関係部署との連携体制
5. 庁内連携に係る要綱の策定
6. 庁内連携マニュアル等の作成
7. 他制度との連携
8. その他（具体的にご記入ください）

()

Q9 生活困窮者自立支援制度の施行に先立ち、庁外との連携のあり方に関する検討を行いましたか。当てはまるものをいずれか1つ選択してください。

1. 検討した →Q9-1へ
2. 検討していない →Q10へ

【Q9で「1. 検討した」とご回答された方にお聞きします。】

Q9-1 庁外との連携のあり方について、どのような検討を行いましたか。当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

1. 連携可能な地域資源の検討
2. 関係機関への制度周知
3. 関係機関間の情報共有
4. 関係機関間の意見交換
5. 外部機関との連携体制
6. 庁外連携に係る要綱の策定
7. 庁外連携マニュアルの作成
8. その他（具体的にご記入ください）

()

Ⅲ 連携体制の構築について

Q10 生活困窮者自立支援に関する連携体制の構築にあたって、既存の他制度の協議会等の枠組みを活用しましたか。当てはまるものをいずれか1つ選択してください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 活用した →Q10-1へ | 2. 活用していない →Q11へ |
|-----------------|------------------|

【Q10で「1. 活用した」とご回答された方にお聞きします。】

Q10-1 連携に活用した既存の他制度の協議会等について、当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

- | | |
|------------|---------------------|
| 1. 生活保護 | 2. 地域包括ケアシステム |
| 3. 障害者自立支援 | 4. 要保護児童対策 |
| 5. 子ども若者支援 | 6. その他（具体的にご記入ください） |
| (|) |

Q11 生活困窮者自立支援に関する庁内外の連携の仕組み、会議体（支援調整会議を除く）、マニュアル等の有無について、それぞれ当てはまるものをいずれか1つ選択してください。

- | | | | | | |
|----------|----|-----------|-----------|------------|-------|
| ① 仕組み | ある | (1. 庁内外対象 | 2. 庁内のみ対象 | 3. 庁外のみ対象) | 4. ない |
| ② 会議体 | ある | (1. 庁内外対象 | 2. 庁内のみ対象 | 3. 庁外のみ対象) | 4. ない |
| ③ マニュアル等 | ある | (1. 庁内外対象 | 2. 庁内のみ対象 | 3. 庁外のみ対象) | 4. ない |

Q12 支援調整会議の構成メンバーについて、いずれの主体が決定しましたか。当てはまるものをいずれか1つ選択してください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 行政 | 2. 自立相談支援機関 |
| 3. 行政と関係団体間で協議の上、決定 | 4. その他（具体的にご記入ください） |
| (|) |

IV 連携の現状と課題について

Q15 庁内外の各機関等について、頻繁に連携している機関等すべてに○、必要に応じて連携している機関等すべてに△を付けてください（複数選択可）。

<庁内>		
<input type="checkbox"/> 市民相談	<input type="checkbox"/> 消費生活	<input type="checkbox"/> 生活保護
<input type="checkbox"/> 社会福祉	<input type="checkbox"/> 障がい福祉	<input type="checkbox"/> 高齢福祉
<input type="checkbox"/> 子育て支援	<input type="checkbox"/> 保健	<input type="checkbox"/> 納税
<input type="checkbox"/> 保険・年金	<input type="checkbox"/> 国民健康保険	<input type="checkbox"/> 水道
<input type="checkbox"/> 住宅	<input type="checkbox"/> 商工	<input type="checkbox"/> 教育委員会
<input type="checkbox"/> その他（		）
<庁外>		
<input type="checkbox"/> 自立相談支援機関	<input type="checkbox"/> 任意事業受託団体	<input type="checkbox"/> ハローワーク
<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	<input type="checkbox"/> 地域包括支援センター	<input type="checkbox"/> 学校・教育機関
<input type="checkbox"/> 児童相談所	<input type="checkbox"/> 地域若者サポート ステーション	<input type="checkbox"/> 消費生活センター
<input type="checkbox"/> 障害者支援団体	<input type="checkbox"/> ホームレス支援団体	<input type="checkbox"/> DV 被害者支援団体
<input type="checkbox"/> その他非営利団体	<input type="checkbox"/> 民間企業	<input type="checkbox"/> 自治会・町内会
<input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員	<input type="checkbox"/> 司法書士	<input type="checkbox"/> 法テラス・弁護士（会）
<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 警察	<input type="checkbox"/> 学識経験者
<input type="checkbox"/> その他（		）

※Q13と同様の考え方でご回答ください。

Q16 生活困窮者自立支援に関する庁内連携の現状について、当てはまるものをいずれか1つ選択してください。また、その理由をお答えください。

1. 十分とれている	2. ある程度とれている
3. あまりとれていない	4. まったくとれていない
回答の理由（具体的にご記入ください）	
（	
）	

Q17 生活困窮者自立支援に関する庁内連携の推進を図るために行政組織の内部で実施している取り組みについて、当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

1. 課長級連絡会議の開催	2. 実務担当者間会議の開催
3. 意見交換の場の開催（1・2以外）	4. 庁内での共同研修の実施
5. 積極的な情報共有	6. 支援関係機関一覧の作成
7. 連携マニュアル等の作成	8. 連携体制の構築
9. 好事例の共有	10. 先進地の視察
11. ICTの活用	12. 役割分担の明確化
13. とくにない	14. その他（具体的にご記入ください）
（	
）	

Q18 生活困窮者自立支援に関する庁外連携の現状について、当てはまるものをいずれか1つ選択してください。また、その理由をお答えください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 十分とれている | 2. ある程度とれている |
| 3. あまりとれていない | 4. まったくとれていない |

回答の理由（具体的にご記入ください）

（ ）

Q19 生活困窮者自立支援に関する庁外連携の推進を図るために外部機関との間で実施している取り組みについて、当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 関係機関間の会議の開催 | 2. 意見交換の場の開催 |
| 3. 庁外との共同研修の実施 | 4. 積極的な情報共有 |
| 5. 支援関係機関一覧の作成 | 6. 連携マニュアル等の作成 |
| 7. 連携体制の構築 | 8. 好事例の共有 |
| 9. 先進地の視察 | 10. ICTの活用 |
| 11. 役割分担の明確化 | 12. とくにない |

13. その他（具体的にご記入ください）

（ ）

Q20 生活困窮者自立支援に関する庁内外の連携による効果が実際に生じているものについて、当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 支援対象者の発見 | 2. 支援対象者が抱える課題の把握 |
| 3. 支援に必要な情報の共有 | 4. 支援の円滑な実施 |
| 5. 制度間の円滑な引き継ぎ | 6. 他制度との連携 |
| 7. 地域資源の有効活用 | 8. 地域のネットワーク強化 |
| 9. 出口開拓に関する情報収集 | 10. その他（具体的にご記入ください） |

（ ）

Q21 庁内連携を図る上での課題について、当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 関係部署への制度周知 | 2. 関係部署間の意見調整 |
| 3. 関係部署との協力関係の構築 | 4. 人事異動に伴う担当者の交代 |
| 5. 人員の余裕がない | 6. 予算の余裕がない |
| 7. 専門性を有する職員の育成 | 8. 個人情報保護・管理 |
| 9. とくにない | 10. その他（具体的にご記入ください） |

（ ）

Q22 庁外連携を図る上での課題について、当てはまるものをすべて選び、チェックを入れてください（複数選択可）。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 外部機関との協力関係の構築 | 2. 関係者間の意見調整 |
| 3. 人事異動に伴う担当者の交代 | 4. 人員の余裕がない |
| 5. 予算の余裕がない | 6. 専門性を有する職員の育成 |
| 7. 支援に必要な地域資源の不足 | 8. 個人情報保護・管理 |
| 9. とくにない | 10. その他（具体的にご記入ください） |
| （ | ） |

Q23 今後、庁内外の連携において力を入れていきたいことについて、とくに当てはまるものを3つ選び、チェックを入れてください（3つまで選択可）。

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 支援対象者の把握 | 2. ニーズに即した事業展開 |
| 3. 社会資源の創出 | 4. 地域ネットワークの強化 |
| 5. 中間的就労の受入先の開拓 | 6. 情報共有の充実強化 |
| 7. 他制度との連携 | 8. 庁内連携体制の強化 |
| 9. 庁外連携体制の強化 | 10. とくにない |
| 11. その他（具体的にご記入ください） | |
| （ | ） |

【自由意見欄】

生活困窮者自立支援制度における庁内外の連携に関して、ご意見などがございましたら自由にご記入ください。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は 2018年3月5日(月) までにご返送くださいますようお願いいたします。
--